

教育相談体制の認知による学校組織のタイプ分け

○宮本正一(miyamoto@gifu-u.ac.jp)

(岐阜大学教育学部)

Key words: 教育相談、教師集団、加齢

目的

中学校の教育現場で不適応生徒等に関わる際、一人ひとりの生徒に教員組織が協働態勢を組んで指導に当たることが、その解決方法や対応をも多角的に検討することにつながる。すなわち、教育相談体制が機能するかどうかは、個々の教師が、自らがおかれている職場で十分に意志を疎通しあう姿勢や関係性を持っているかどうかは鍵である。

本研究は中学校教師の所属校に対する教育相談体制認知、教師の不適応観により学校組織をタイプ分けしてその特徴を検討することである。

方法

- (1) 対象 岐阜県内の中学校 17 校の、管理職から講師として勤務する教員までのすべての教員、延べ 376 名。
- (2) 実施時期 2005 年 3 月。
- (3) 手続き 各中学校の校長・又は教頭、教育相談担当等の教師を通して、全学校職員へ回答を依頼した。その後、教師個人が回答した封書を、ほぼ 2 週間を経て学校毎に取りまとめてもらい、郵送により回収をおこなった。
- (4) 質問項目 「性別」「年代」「経験年数」「校務分掌」「担任有無」、「教師の学校不適応観尺度」40 項目と「教育相談体制評価尺度」29 項目

結果

因子分析の結果「教育相談体制評価尺度」29 項目は、「職員間で生徒の様子について自由に話をする雰囲気がある」等の第 1 因子:職員間の対話的雰囲気(9 項目; $\alpha=0.868$)、「校長は学校の組織・運営について明確かつ論理的な見解を示している」等の第 2 因子:管理職の指導性(8 項目; $\alpha=0.855$)、「生徒指導部会では問題行動の防止について話し合っている」等の第 3 因子:生徒指導連携(3 項目; $\alpha=0.920$)、「教育相談部会では生徒の問題について話し合っている」等の第 4 因子:教育相談連携(4 項目; $\alpha=0.811$)、「多くの教師が教育相談について学びたいと思っている」等の第 5 因子: 職員の研修意

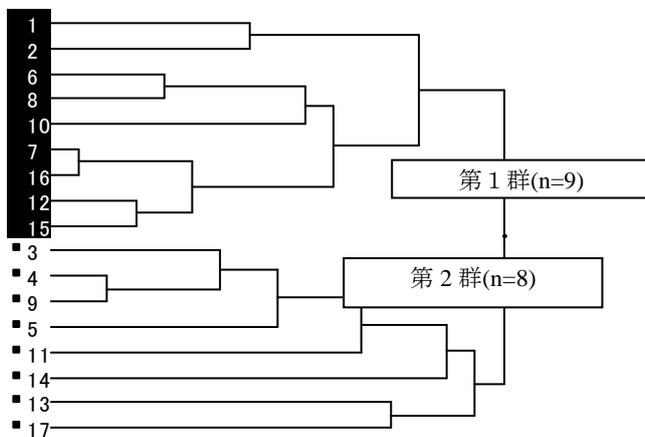


図 1 中学校 17 校のクラスター樹形図

欲(3 項目; $\alpha=0.798$)、最後に、「教育相談について専門職としての知識や技能を身につけたいと思っている」等の第 6 因子: 自身の研修意欲(2 項目; $\alpha=0.780$)から成っていた。

「教師の学校不適応観尺度」40 項目も同様に 6 つの因子から構成されていた。

「性別」「年代」「経験年数」「担任有無」、「教師の学校不適応観 6 因子」「教育相談体制評価 6 因子」、以上 16 測度について、教師が所属する学校毎に平均を求めた。そしてそれらの 16 種類の平均値を元に中学校のクラスター分析を行った(図 1)。16 測度のクラスター樹形図を図 2 に示す。

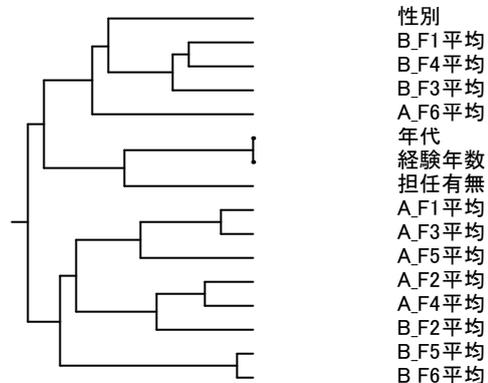


図 2 16 の測度のクラスター樹形図

第 1 クラスター(群)は第 2 クラスターよりも「年代」的に若く($t[15]=3.08, p<.01$)、「経験年数」も多い($t[15]=3.86, p<.01$)中学校である。「教育相談体制評価尺度」6 因子に関しては差が認められなかった。

「教師の学校不適応観尺度」6 因子に関しては第 5 因子と第 6 因子にクラスター間で差が認められた。「あいまな理由で学校を休む」「ちょっとしたことで相談室や保健室に頻繁に出入りする」等の第 5 因子「不登校傾向」を重要である認知する傾向は、第 1 クラスター(群)は第 2 クラスターよりも強かった($t[15]=4.84, p<.001$)。

「遊びや学習などでグループの中心になりたがる」「一人が好きで、他人に手助けされることを嫌う」等の第 6 因子「性格問題因子」を重要である認知する傾向も、第 1 クラスター(群)は第 2 クラスターよりも強かった($t[15]=3.49, p<.01$)。

考察

自分の所属する中学校についての教育相談体制評価変数は重要な変数とならず、「不登校傾向」や「性格問題因子」を重要である認知する傾向と「年代」「経験年数」は何らかの関連があるようである。年齢が若い者の方が、中学生が示すこれらの行動に敏感に反応することが示唆される。

本研究は文部科学省科学研究費基盤研究(C) (課題番号 15530520; 代表別府悦子) による。岐阜大学の伊藤宗親准教授、岐阜県教員の桂山順子氏も協同研究者である。

(MIYAMOTO, Masakazu)